

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	9	まちづくり・インフラ・防災	ありたい姿	安定した都市インフラの上で、まちで活動したくなる仕掛けが充実するとともに、災害等から生活を守り、いち早く日常を取り戻す備えができています。
施策	9-4	上下水道施設が計画的に整備や現状維持・更新される					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	
客観	上水道事業の経常収支比率	119.4%	R4	115.4%			105%以上
	下水道事業の経常収支比率	112.7%	R4	116.0%			111%以上
主観	安全で良質な水道が提供されていると思う市民の割合	80.8%	R5	78.7%			増加

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<p>・「上西条浄水場再構築事業」を最重点化事業に位置付け、有効性を重視した施設配置の最適化を検討し、工期の短縮及び経費の削減を図る。</p> <p>・「浄水施設整備事業」、「配水施設整備事業」、「下水道施設耐震化等推進事業」、「下水道ストックマネジメント事業(管路)(処理場)」については、事業構成の見直しは行わず、引き続き計画に基づき、施設や管路の耐震化を進めるとともに、耐用年数の過ぎている機器や老朽管等の更新についても計画的に進める。</p>
劣後・見直しする取り組み
<p>・近年の物価高騰の影響により、事業費の増額が懸念されることから、状況に応じて実施計画の見直しを行っていく。</p> <p>・「水道料金等徴収業務委託事業」については、民間委託による5年間の債務負担行為契約としているが、民間業者のノウハウを活用した徴収業務等の業務の取組について、より綿密に状況確認や業務評価を行うことで更なるサービスの向上につなげていくとともに、次期の業務委託の内容見直しを行う。</p> <p>・「雨水幹線整備事業」については、関連する国道拡幅事業や市道排水路整備計画に変更が生じ調整を要するため事業実施時期を見直す。</p>

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	上西条浄水場再構築事業	上水道課	342,673	1,000,400	659,800	拡充	拡大
2	浄水施設整備事業	上水道課	155,474	193,300	107,500	拡充	拡大
3	配水施設整備事業	上水道課	191,960	225,000	218,000	拡充	現状維持
4	水道料金等徴収業務委託事業	上水道課	118,426	119,896	予算対応	拡充	現状維持
5	下水道施設耐震化等推進事業	下水道課	354,804	121,400	125,000	拡充	拡大
6	下水道汚水管路整備事業	下水道課	66,532	45,000	45,000	現状維持	現状維持
7	下水道ストックマネジメント事業(管路)	下水道課	103,985	327,500	339,200	拡充	現状維持
8	下水道ストックマネジメント事業(処理場)	下水道課	133,003	80,000	245,000	拡充	現状維持
9	農業集落排水統合事業	下水道課	151,620	230,000	30,000	拡充	拡大
10	雨水幹線整備事業	下水道課	4,829	13,000	40,000	拡充	縮小

5 事後評価

施策指標の要因分析

・「上水道事業の経常収支比率」は、給水等に関する収益の減少に加え、維持管理費等の増加に伴い、基準値より低下した。また、「下水道事業の経常収支比率」は、農業集落排水事業会計を下水道事業会計へ統合したことによる下水道使用料等の収益増加に伴い、基準値より上昇した。なお、いずれも健全経営の指標とされる100%を上回っている状況である。

・「安全で良質な水道が提供されていると思う市民の割合」は基準値を下回っているが、近年の局地的な豪雨に伴う水源地における濁りの発生、落雷等による配水ポンプの停止、管路の老朽化等による断水の発生などが少なからず影響しているものと推測する。

施策の定性評価

・上水道事業及び下水道事業における各種整備工事等については、「水道事業アセットマネジメント計画」や「下水道ストックマネジメント計画」などに基づき、経営状況とのバランスを図りながら計画的に事業を進めるなど、効率的かつ効果的に事業が進捗している。

・水道料金等の徴収については、民間事業者へ徴収業務を委託するとともに、納期内収納、給水停止等の処分及び滞納整理を積極的に実施したことにより、令和7年5月31日現在の収納率(現年分)は、水道、下水ともに99.9%となり、県内でも高水準の収納率を維持している。

・農業集落排水事業については、宗賀南部処理区を公共下水道へ接続する事業が完了し、経営面では、農業集落排水事業会計を下水道事業会計へ統合したことにより、経営の効率化が進展した。

評価者	所属	水道事業部	職名	部長	氏名	宮原 勝広				
施策担当課長	所属	上水道課	氏名	赤岩 司	所属	下水道課	氏名	北井 啓太		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	上西条浄水場再構築事業			担当課	上水道課		施策	9-4			
目的	対象	上水道を使用する市民				新規/継続	継続				
	意図	水道水の安定供給、ライフサイクルコストの低減を図る。				会計区分	一般				
年度別事業内容(手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○上西条浄水場管理棟更新			○上西条浄水場管理棟更新			○上西条浄水場沈殿池更新				
事業費・財源	決算額 (千円)	342,673	予算額 (千円)	1,000,400	計画額 (千円)	659,800					
	実施設計委託料	29,933	監理委託料	36,400	実施設計委託料	78,700					
	管理棟更新工事	154,420	管理棟更新工事	672,000	管理棟沈殿池更新工事	581,100					
	中央監視設備更新工事	6,390	中央監視設備更新工事	272,000							
	排水処理施設整備工事	148,080	実施設計委託料	20,000							
	監理委託料	3,850									
	特定	342,673	一般	0	特定	1,000,400	一般	0	特定	659,800	一般

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	① ✓
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・物価高騰の影響により、資材労務単価等の事業費増加が見込まれることから、実際に必要な費用について、随時、点検や見直しを進めている。</p> <p>・今年度、電気設備工事の発注を行い、計画的に分離発注に取り組むとともに、中央監視設備更新工事と合わせて、第1期工事の次年度内の竣工に努めている。</p>	<p>・管理棟電気設備工事については、入札の不落により他の関連工事と比べて若干遅れているが、今後は全体工程も含めて遅れを取り戻し、支障のないように進めていく。</p>	<p>・予定工期の中で順調に事業を進めていくことができるよう、監理業務を行っているコンサルタントや請負業者との連携を密にしていく。</p> <p>・令和8年度に予定している第3期の詳細設計の一部を第2期工事に含めて一体構造として設計を行う必要性が生じたことから、工事及び設計を前倒しするため、詳細設計業務の見直しを図る。</p>
第1次査定	—	第2次査定 要求のとおり。

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和7年度	○上西条浄水場管理棟更新	建築工事	※		306,000		306,000		306,000		306,000	
		機械設備工事	※		67,000		67,000		67,000		67,000	
		電気設備工事	※		332,000		332,000		332,000		332,000	
		中央監視設備更新工事	※		473,000		473,000		473,000		473,000	
		管理棟及び中央監視設備更新工事監理業務委託	※		36,400		36,400		36,400		36,400	
		第2期工事詳細設計業務委託	※			+20,000	20,000		20,000		20,000	
		事業費合計			1,214,400	+20,000	1,234,400	0	1,234,400	0	1,234,400	
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0	
		県支出金	(補助金名)				0		0		0	
		地方債1	上水道事業債(機械、電気、設備)	50%		436,000		436,000		436,000		436,000
		地方債2	上水道事業債(建築、設計)	80%		273,900	+16,000	289,900		289,900		289,900
		地方債3	(地方債名)				0		0		0	
		その他	(名称)			504,500	+4,000	508,500		508,500		508,500
一般財源					0	+0	0	0	0	0	0	
令和8年度	○上西条浄水場沈殿池更新	土木工事	※		399,100		399,100		399,100		399,100	
		機械設備工事	※		156,000		156,000		156,000		156,000	
		電気設備工事	※		26,000		26,000		26,000		26,000	
		第3期工事詳細設計業務委託	※		98,700	▲20,000	78,700		78,700		78,700	
							0		0		0	
		事業費合計			679,800	▲20,000	659,800	0	659,800	0	659,800	
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0	
		県支出金	(補助金名)				0		0		0	
		地方債1	上水道事業債(機械、電気、設備)	50%		91,000		91,000		91,000		91,000
		地方債2	上水道事業債(建築、設計)	80%		398,200	▲16,000	382,200		382,200		382,200
		地方債3	(地方債名)				0		0		0	
		その他	(名称)			190,600	▲4,000	186,600		186,600		186,600
		一般財源				0	+0	0	0	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・管理棟更新関連工事及び中央監視設備更新工事が着手となった。</p> <p>・第2期工事の実施設計委託を発注した。</p>	<p>・令和5年度繰越工事である排水処理施設整備工事が竣工した。</p> <p>・令和5年度に発注した第1期工事の令和7年度内竣工に向け工事を施工した結果、各工事ともに予定どおりの進捗率とすることができた。</p> <p>・第2期工事実施設計委託は完了した。</p>	<p>・第2期以降の工事に向け、稼働中の浄水場の運用に支障がないよう実施設計を行う必要がある。</p>

○評価指標

評価指標(単位)	事業進捗率(%)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0.0		
実績値(事後評価)	10.7		
目標値	16.0	43.0	58.0
指標実績値の要因分析(事後評価)	<p>・令和5年度繰越工事は竣工した。</p> <p>・管理棟更新関連工事及び中央監視設備更新工事は令和6年度分の一部が繰越となったが、工事進捗率は予定どおりの施工となっている。</p>		

作成担当者	水道事業部	上水道課	上水道係	職名	係長代理	氏名	邑上 裕樹	連絡先(内線)	5521
最終評価者	上水道課長	氏名	赤岩 司	担当係長	上水道係長	氏名	上野 晃		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	浄水施設整備事業				担当課	上水道課				施策	9-4	
目的	対象	上水道を使用する市民				新規/継続	継続				会計区分	一般
	意図	水道水の安定供給を図る。				会計区分	一般					
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○浄水場施設整備 ○ポンプ施設整備 ○設備機器整備 ○発電機新設				○浄水場施設整備 ○ポンプ施設整備 ○設備機器整備 ○発電機新設				○浄水場施設整備 ○ポンプ施設整備 ○設備機器整備 ○発電機新設			
事業費・財源	決算額	(千円)	155,474	予算額	(千円)	193,300	計画額	(千円)	107,500			
	自家発電設備設計委託料	3,410		小曾部浄水場施設整備	36,200		小曾部浄水場施設整備	23,100				
	上西条浄水場施設整備	56,980		塩嶺別荘地ポンプ施設整備	49,500		塩嶺ゴルフ場ポンプ施設整備	40,700				
	小曾部浄水場施設整備	30,580		南内田配水池設備機器整備	9,900		みどり湖中継ポンプ施設整備	28,600				
	牧野ポンプ・善知鳥配水池設備機器整備	19,250		発電機新設整備	42,800		三才山沢配水池設備機器整備	0				
	床尾加圧ポンプ施設整備	14,124		みどり湖中継・奈良井峠送水ポンプ施設整備	25,700		小坂田・長崎配水池設備機器整備	11,000				
	塩嶺別荘地副ポンプ室施設整備	31,130		三才山沢・今泉配水池設備機器整備	29,200		発電機詳細設計	4,100				
	特定	155,474	一般	0	特定	193,300	一般	0	特定	107,500	一般	0

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	① ✓
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・耐用年数を経過した設備機器を中心に、水道ビジョンやアセットマネジメント計画との整合を図りながら、計画的に施設及び設備機器の更新を行っている。 ・市内施設の保守点検を行いながら、機器の修繕についても計画的に実施している。	・設備機器を更新する際に、機器や材料の調達に日数を要する状況が続いている。 ・資材・労務単価の高騰により、増額補正が必要となった。	・耐用年数を経過した設備機器の更新を計画的に行っていく。 ・施設保守点検による調査結果に基づき、早期に更新を必要とする機器の優先度や緊急度を十分に把握し、給排水が滞らぬよう更新を進める。
第1次査定	—	第2次査定

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	○浄水場施設整備 ○ポンプ施設整備 ○設備機器整備 ○発電機新設		小曾部浄水場施設整備	※	15,400	+800	16,200		16,200		16,200
			塩嶺別荘地ポンプ施設整備	※	40,700	+8,800	49,500		49,500		49,500
			南内田配水池設備機器整備	※	9,350	+550	9,900		9,900		9,900
			発電機新設整備	※	37,400	+5,400	42,800		42,800		42,800
			みどり湖中継ポンプ施設整備	※	17,600	+5,300	22,900		22,900		22,900
			奈良井峠送水ポンプ施設整備	※		+2,800	2,800		2,800		2,800
			三才山沢・今泉配水池設備機器整備	※		+29,200	29,200		29,200		29,200
			事業費合計				120,450	+52,850	173,300	0	173,300
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
地方債1		上水道事業債	50%	60,200	+26,400	86,600		86,600		86,600	
地方債2		(地方債名)				0		0		0	
地方債3		(地方債名)				0		0		0	
その他		(名称)		60,250	+26,450	86,700		86,700		86,700	
一般財源				0	+0	0	0	0	0	0	
令和8年度	○浄水場施設整備 ○ポンプ施設整備 ○設備機器整備 ○発電機新設		小曾部浄水場施設整備	※	23,100		23,100		23,100		23,100
			塩嶺ゴルフ場ポンプ施設整備	※	40,700		40,700		40,700		40,700
			みどり湖中継ポンプ施設整備	※	28,600		28,600		28,600		28,600
			三才山沢配水池設備機器整備	※	18,150	▲18,150	0		0		0
			小坂田・長崎配水池設備機器整備	※	11,000		11,000		11,000		11,000
			発電機詳細設計	※	4,092	+8	4,100		4,100		4,100
			事業費合計				125,642	▲18,142	107,500	0	107,500
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	上水道事業債	50%	62,800	▲9,100	53,700		53,700		53,700
地方債2		(地方債名)				0		0		0	
地方債3		(地方債名)				0		0		0	
その他		(名称)		62,842	▲9,042	53,800		53,800		53,800	
一般財源				0	+0	0	0	0	0	0	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・浄水施設の耐用年数を経過した送水ポンプや計器類等の設備更新を行った。	・機器等の更新により、故障による供給停止等の発生リスクが低減し、水道水の安定供給が図られた。	・耐用年数を経過する機器が増えていくため、計画的な更新が必要となる。

○評価指標

評価指標(単位)	事業進捗率(%)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0.0		
実績値(事後評価)	34.8		
目標値	37.2	76.0	100.0
指標実績値の要因分析(事後評価)	・一部工事が次年度へ繰越となったが、概ね実施計画通りに事業進捗が図れた。		

作成担当者	水道事業部	上水道課	上水道係	職名	課長補佐	氏名	上野 晃	連絡先(内線)	5521
最終評価者	上水道課長	氏名	赤岩 司	担当係長	上水道係長	氏名	上野 晃		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		配水施設整備事業				担当課	上水道課				施策	9-4
目的	対象	上水道を使用する市民						新規/継続	継続			
	意図	水道水の安定供給を図る。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○配水管改良工事				○配水管改良工事				○配水管改良工事			
事業費・財源	決算額	(千円)	191,960	予算額	(千円)	225,000	計画額	(千円)	218,000			
	配水管改良工事		191,960	配水管改良工事		219,000	配水管改良工事		128,000			
				減圧弁更新工事		6,000	水道管路緊急改善事業工事		90,000			
	特定	191,960	一般	0	特定	225,000	一般	0	特定	218,000	一般	0

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性							
成果	拡充		④		②	✓	①
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
		皆減	縮小	現状維持	拡大		
コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・アセットマネジメント計画に基づく主要管路及び老朽管の改良工事を進めている。	・物価高騰による資材労務単価等の値上がりに伴い、工事価格が上昇している。	・補助事業を活用し、自己資金の削減につとめる。
第1次査定	—	第2次査定

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	○配水管改良工事		配水管改良工事	※	234,000	▲90,000	144,000		144,000		144,000
			水道管路緊急改善事業工事・委託	※		+90,000	90,000		90,000		90,000
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		234,000	+0	234,000	0	234,000	0	234,000
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	1/3		+30,000	30,000		30,000		30,000
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	上水道事業債	80%	187,200	▲24,000	163,200		163,200		163,200
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
地方債3		(地方債名)				0		0		0	
その他		(名称)		46,800	▲6,000	40,800		40,800		40,800	
一般財源				0	+0	0	0	0	0	0	
令和8年度	○配水管改良工事		配水管改良工事	※	218,000	▲90,000	128,000		128,000		128,000
			水道管路緊急改善事業工事	※	0	+90,000	90,000		90,000		90,000
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		218,000	+0	218,000	0	218,000	0	218,000
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	1/3		+30,000	30,000		30,000		30,000
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	上水道事業債	80%	174,400	▲24,000	150,400		150,400		150,400
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
地方債3		(地方債名)				0		0		0	
その他		(名称)		43,600	▲6,000	37,600		37,600		37,600	
一般財源				0	+0	0	0	0	0	0	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・アセットマネジメント計画に基づき、配水管L=1,682mの改良工事を実施した。	・主要管路の耐震化が進捗し、地震等による被災リスクの低減が図られた。	・アセットマネジメント計画に基づき、優先順位を決定しながら、引き続き、計画的な耐震管への管路更新を進める必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	配水管整備(m)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0.0		
実績値(事後評価)	1,682.0		
目標値	1,500.0	3,000.0	4,500.0
指標実績値の要因分析(事後評価)	・概ね、実施計画通りに事業進捗が図れた。		

作成担当者	水道事業部	上水道課	上水道係	職名	係長	氏名	宮本 貴章	連絡先(内線)	1217
最終評価者	上水道課長	氏名	赤岩 司	担当係長	上水道係長	氏名	宮本 貴章		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		水道料金等徴収業務委託事業				担当課	上水道課		施策	9-4
目的	対象	市民						新規/継続	継続	
	意図	水道料金等の公平、公正な徴収による企業会計収益の確保、市民サービスの向上						会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度		令和7年度				令和8年度			
	○水道料金等徴収業務の外部委託 (令和4年4月1日～令和9年3月31日)		○水道料金等徴収業務の外部委託 (令和4年4月1日～令和9年3月31日)				○水道料金等徴収業務の外部委託 (令和4年4月1日～令和9年3月31日)			
事業費・財源	決算額	(千円)	118,426	予算額	(千円)	119,896	計画額	(千円)	予算対応	
	水道料金等徴収業務委託料		118,426	水道料金等徴収業務委託料		119,896				
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)			
	特定	118,426	一般	0	特定	119,896	一般	0	特定	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	4	高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性							
成果	拡充		④		②	✓	①
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> ・高水準の収納率を維持するため、納期内収納及び給水停止等の処分、滞納整理を継続的に実施している。 ・漏水減免や還付充当等の事務処理の効率化を図るため、綿密に連携を取りながら、事務処理手順の見直しや提案等を行い、業務改善の取り組みを進めている。 ・事業者の求めに応じて、水道料金等のインボイスを交付郵送している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水道料金等のインボイス交付郵送件数は、開始時期から毎月増加傾向にあり6月末までで約5,000件の増加となっている。また、郵便料金の改定に伴い、郵送料が増加するため、納入通知書をインボイス対応としたものに変更し、郵送件数を削減する必要がある。 ・eLTAXに対応する書式の変更等の検討を進めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水道料金等の納入通知書などをインボイスやeLTAXに対応するために、書式の変更やシステムの改修についての検討を進める。 ・企業会計システム及び上下水道料金システムの更新の時期などについても検討を進める。

第1次評価	—	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	水道料金等徴収業務委託事業	課名	上水道課
-------	---------------	----	------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
水道料金等徴収業務委託		119,896		119,896		119,896
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		119,896	+0	119,896	+0	119,896
財源内訳	国庫支出金 (名称)			0		0
	県支出金 (名称)			0		0
	地方債 (名称)			0		0
	その他 (名称)	119,896		119,896		119,896
	一般財源	0	+0	0	+0	0

○評価指標

評価指標(単位)	水道料金等の収納率(現年分)(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		水道95.2 下水95.4		
実績値(事後評価)	水道98.1 下水98.2	水道98.6 下水98.6		
目標値		水道98.4 下水98.5	過去3年 平均値以上	過去3年 平均値以上
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	・納期内収納の推進及び給水停止等の処分を積極的に実施したことにより、令和7年3月31日時点で目標値を達成している。また、5月31日(出納整理期間後)時点の収納率は、水道、下水ともに99.9%となり、県内でも高水準の収納率を維持している。			
評価指標(単位)	水道料金等の収納率(滞納繰越分)(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		水道90.3 下水89.0		
実績値(事後評価)	水道86.5 下水86.1	水道92.0 下水90.3		
目標値		水道78.6 下水79.7	過去3年 平均値以上	過去3年 平均値以上
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	・早い段階から滞納整理を実施したことにより、令和7年3月31日時点の収納率は、水道、下水ともに目標値を大きく上回っており、県内でも高水準の収納率を維持している。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・納期内収納の推進及び給水停止等の処分の積極的な実施、早期の滞納整理を実施した。 ・令和6年10月1日の郵便料金の改定及びインボイス交付に伴う郵送料に係る委託料を増額した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現年分の収納率及び滞納繰越分の収納率は共に県内でも高水準の収納率を維持している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水道料金等の納入通知書をインボイスやeLTAXに対応するためのシステム改修を、現行の企業会計・上下水道料金システム更新と同時に進める。 ・令和8年度で5年間の委託契約が終了するため、現在の仕様書の見直しを行い、次期委託内容や業者選定方法を決定する必要がある。

作成担当者	水道事業部	上水道課	総務係	職名	課長補佐	氏名	大池 静江	連絡先(内線)	1211
最終評価者	上水道課長	氏名	赤岩 司	担当係長	総務係長	氏名	大池 静江		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	下水道施設耐震化等推進事業				担当課	下水道課				施策	9-4		
目的	対象	下水道を使用する市民						新規/継続	継続				
	意図	大規模地震に起因する下水道施設の機能停止や事故等を未然に防止する。						会計区分	一般				
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度				
	○管路耐震化 ○処理場耐震化				○管路耐震化 ○処理場耐震化				○管路耐震化 ○処理場耐震化				
事業費・財源	決算額	(千円)		354,804	予算額	(千円)		121,400	計画額	(千円)		125,000	
	浄化センター建設工事	301,758		管路耐震化実施設計	20,000		処理場耐震診断	75,000					
	管路耐震化工事	20,482		管路耐震化工事	50,000		管路耐震化工事	50,000					
	ケーブル撤去工事	11,114		処理場耐震化実施設計	51,400								
	総合地震対策計画策定委託料	21,450											
	特定	354,804	一般	0	特定	121,400	一般	0	特定	125,000	一般	0	

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	A
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・現行の総合地震対策計画が令和6年度末で満了するため、最新の知見に基づく第2期塩尻市総合地震対策計画の策定作業を行っている。</p>	<p>・管路分の補助金の内示がなかったことに伴い、補助金相当分の予算執行を凍結している。 ・下水道ストックマネジメント(処理場)において塩尻市浄化センターA-3系最初沈殿池・最終沈殿池が改築対象となった。事業効率化のため、耐震性を満たしていない同施設の耐震化を併せて実施する必要性が生じた。</p>	<p>・引き続き補助金の要望、国の補正への対応等を行い、財源の確保に努める。 ・塩尻市浄化センターの改築対象箇所の耐震化を同時施工できるよう、耐震化実施設計費用について実施計画を補正する。</p>
第1次査定	—	第2次査定

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	○管路耐震化	管路耐震化工事		※	50,000		50,000		50,000		50,000
		管路耐震化実施設計		※	20,000		20,000		20,000		20,000
		処理場耐震化実施設計		※	0	+51,400	51,400		51,400		51,400
							0		0		0
							0		0		0
		事業費合計			70,000	+51,400	121,400	0	121,400	0	121,400
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金		50%	32,500	+25,700	58,200		58,200	
県支出金		(補助金名)					0		0		0
地方債1		下水道事業債		95%	35,600	+24,400	60,000		60,000		60,000
地方債2		(地方債名)					0		0		0
地方債3		(地方債名)					0		0		0
その他		(名称)			1,900	+1,300	3,200		3,200		3,200
一般財源					0	+0	0	0	0	0	0
令和8年度	○管路耐震化 ○処理場耐震化	処理場耐震診断			75,000		75,000		75,000		75,000
		管路耐震化工事		※	50,000		50,000		50,000		50,000
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
	事業費合計			125,000	+0	125,000	0	125,000	0	125,000	
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金		50%	60,000		60,000		60,000	
県支出金		(補助金名)					0		0		0
地方債1		下水道事業債		95%	26,100		26,100		26,100		26,100
地方債2		(地方債名)					0		0		0
地方債3		(地方債名)					0		0		0
その他		(名称)			38,900		38,900		38,900		38,900
一般財源					0	+0	0	0	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・マンホール管口耐震化を37箇所施工した。</p> <p>・浄化センターA-3系反応タンクの耐震化工事を行った。</p>	<p>・下水道施設の耐震化が少しずつではあるが進んでいる。</p>	<p>・下水道管渠については汚水幹線の耐震化を進めるが、技術的に検討が必要な箇所が残っている。耐震化工事を進めると管更生等の修繕工事が技術的にできなくなる可能性があり、進捗についてストックマネジメント事業と合わせて検討する必要がある。</p> <p>・浄化センターについては耐震性能2'を確保すべく非線形診断を実施するが、施工できるか不透明な部分もある。</p> <p>・引き続き優先度の高い施設から耐震化を行っていく必要がある。</p>

○評価指標

評価指標(単位)	耐震化管路延長(m)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)	707		
目標値	1,300	2,500	3,800
指標実績値の要因分析(事後評価)	<p>・国費の内示率が低く、処理場の耐震化を優先したため、管路の耐震化があまり進まなかった。</p>		

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	主事	氏名	米窪 翔偉	連絡先(内線)	1235
最終評価者	下水道課長	氏名	北井 啓太	担当係長	下水道係長	氏名	二茅 将大		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	下水道汚水管路整備事業				担当課	下水道課				施策	9-4	
目的	対象	下水道を使用する市民						新規/継続	継続			
	意図	公衆衛生の向上と公共水域の水質保全を図る。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○汚水支線・汚水樹設置工事 ○舗装本復旧工事 ○マンホールポンプ自家発電機設置工事				○汚水支線・汚水樹設置工事 ○舗装本復旧工事				○汚水支線・汚水樹設置工事 ○舗装本復旧工事			
事業費・財源	決算額	(千円)	66,532	予算額	(千円)	45,000	計画額	(千円)	45,000			
	汚水支線・汚水樹設置工事		40,726	汚水支線・汚水樹設置工事		30,000	汚水支線・汚水樹設置工事		30,000			
	舗装本復旧工事		4,906	舗装本復旧工事		15,000	舗装本復旧工事		15,000			
	移転補償費		0									
	MP自家発電機設置工事		20,900									
	特定	66,532	一般	0	特定	45,000	一般	0	特定	45,000	一般	0

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	総合評価	A
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
	皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・家屋新築に伴う整備については、順調に進捗している。 ・新産業団地建等に伴う新たな施設整備については今のところ必要となっていない。	・現時点で新たな問題は生じていない。	・下水道事業計画区域内における新築家屋等の汚水処理を行うため、引き続き施設整備を進めていく。
第1次査定	—	第2次査定

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和7年度	○汚水支線・汚水桝設置工事 ○舗装本復旧工事		汚水支線・汚水桝設置工事	※	30,000		30,000		30,000		30,000	
			舗装本復旧工事	※	15,000		15,000		15,000		15,000	
							0		0		0	
							0		0		0	
							0		0		0	
	事業費合計				45,000	+0	45,000	0	45,000	0	45,000	
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0		0
		県支出金	(補助金名)					0		0		0
		地方債1	下水道事業債	95%	42,600		42,600		42,600		42,600	
		地方債2	(地方債名)				0		0		0	
地方債3		(地方債名)				0		0		0		
その他		(名称)			2,400		2,400		2,400		2,400	
一般財源					0	+0	0	0	0	0	0	
令和8年度	○汚水支線・汚水桝設置工事 ○舗装本復旧工事		汚水支線・汚水桝設置工事	※	30,000		30,000		30,000		30,000	
			舗装本復旧工事	※	15,000		15,000		15,000		15,000	
							0		0		0	
							0		0		0	
							0		0		0	
	事業費合計				45,000	+0	45,000	0	45,000	0	45,000	
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0		0
		県支出金	(補助金名)					0		0		0
		地方債1	下水道事業債	95%	42,600		42,600		42,600		42,600	
		地方債2	(地方債名)				0		0		0	
地方債3		(地方債名)				0		0		0		
その他		(名称)			2,400		2,400		2,400		2,400	
一般財源					0	+0	0	0	0	0	0	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 重要なマンホールポンプである檜川幹線4に自家発電機を設置した。 家屋新築等に伴う整備は滞りなく実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 重要なマンホールポンプに自家発電機を設置したことで、災害対応能力が向上した。 	<ul style="list-style-type: none"> 檜川地区では、災害時に国道19号が唯一の交通路となるため、迅速な対応が難しい点が課題。 檜川地区には非常用発電機を設置すべきマンホールポンプが他にもあるが、発電機を設置する場所の確保などが課題となっている。

○評価指標

評価指標(単位)	事業進捗率(%)			
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		17.3		
実績値(事後評価)		40.3		
目標値		45.5	72.7	100
指標実績値の要因分析(事後評価)	<ul style="list-style-type: none"> 概ね計画どおりの進捗となっている。 			

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	技師	氏名	林 綾花	連絡先(内線)	1235
最終評価者	下水道課長	氏名	北井 啓太	担当係長	下水道係長	氏名	二茅 将大		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	下水道ストックマネジメント事業(管路)			担当課	下水道課			施策	9-4		
目的	対象	下水道を使用する市民						新規/継続	継続		
	意図	老朽化に起因する下水道施設(管路)の機能停止や事故等を未然に防止する。						会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○管路改築更新 ・計画・調査 ・実施設計 ・管更生工事 ・マンホールポンプ更新工事			○管路改築更新 ・計画・調査 ・実施設計 ・管更生工事 ・布設替工事 ・マンホールポンプ更新工事			○管路改築更新 ・計画・調査 ・実施設計 ・管更生工事 ・布設替工事 ・マンホールポンプ更新工事				
事業費・財源	決算額	(千円) 103,985		予算額	(千円) 327,500		計画額	(千円) 339,200			
	スマ計画・管路調査・修繕改築計画	22,000		スマ計画・管路調査・修繕改築計画	63,100		スマ計画・管路調査・修繕改築計画	61,800			
	管路改築実施設計	0		管路改築実施設計	9,400		管路改築実施設計	9,400			
	管路布設替工事	65,065		管路布設替工事	225,000		管路布設替工事	238,000			
	マンホールポンプ更新工事	16,920		マンホールポンプ更新工事	30,000		マンホールポンプ更新工事	30,000			
	特定	103,985	一般	0	特定	327,500	一般	0	特定	339,200	一般

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	A
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性							
成果	拡充		④		②	✓	①
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・令和9年度以降の汚水管の改築に係る国費支援に関してはウォーターPPPが導入決定済みであることが要件化された。第2期下水道ビジョン策定作業の中で今後の管路改築の進め方について検討を行っている。</p>	<p>・現時点で新たな問題は生じていない。</p>	<p>・第1期中期戦略期間中は計画どおり管路布設替工事等を推進していく。 ・第2期以降の管路改築手法については令和7年度末までに策定する第2期下水道ビジョン(経営戦略)策定作業において検討する。</p>
第1次査定	—	第2次査定

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	○管路改築更新 ・計画・調査 ・実施設計 ・管更生工事 ・布設替工事 ・マンホールポンプ更新工事	ｽｰﾌﾟ計画・管路調査・修繕改築計画			63,100		63,100		63,100		63,100
		管路改築実施設計		※	9,400		9,400		9,400		9,400
		管更生工事		※	55,000		55,000		55,000		55,000
		管布設替工事		※	170,000		170,000		170,000		170,000
		マンホールポンプ更新工事		※	30,000		30,000		30,000		30,000
		事業費合計			327,500	+0	327,500	0	327,500	0	327,500
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金		50%	58,200		58,200		58,200	
県支出金		(補助金名)					0		0		0
地方債1		下水道事業債		95%	225,600		225,600		225,600		225,600
地方債2		(地方債名)					0		0		0
地方債3		(地方債名)					0		0		0
その他		(名称)			43,700		43,700		43,700		43,700
一般財源					0	+0	0	0	0	0	0
令和8年度	○管路改築更新 ・計画・調査 ・実施設計 ・管更生工事 ・布設替工事 ・マンホールポンプ更新工事	ｽｰﾌﾟ計画・管路調査・修繕改築計画			61,800		61,800		61,800		61,800
		管路改築実施設計		※	9,400		9,400		9,400		9,400
		管更生工事		※	55,000		55,000		55,000		55,000
		管布設替工事		※	183,000		183,000		183,000		183,000
		マンホールポンプ更新工事		※	30,000		30,000		30,000		30,000
		事業費合計			339,200	+0	339,200	0	339,200	0	339,200
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金		50, 55%	57,600		57,600		57,600	
県支出金		(補助金名)					0		0		0
地方債1		下水道事業債		95%	237,900		237,900		237,900		237,900
地方債2		(地方債名)					0		0		0
地方債3		(地方債名)					0		0		0
その他		(名称)			43,700		43,700		43,700		43,700
一般財源					0	+0	0	0	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・汚水管布設替工事を86.4m、それに伴う3箇所0号マンホール設置工事を行った。</p> <p>・なお、施工箇所が地下水の高い場所のため渇水期に工事を行ったが天候不良等の影響もあり、翌年度への繰り越し工事となった。(R7.4竣工)</p>	<p>・管路布設替工事を実施したことにより当該管路の健全度が向上した。</p>	<p>・布設替が必要な箇所は地下水が高く、渇水期でなくては工事施工が難しい。</p> <p>・冬場に工事が集中するため、天候等により予定通り工事が進まない可能性がある。</p> <p>・交付金の内示率が年々下がる傾向にあり、財源の確保が予定通りにいかない可能性が高い。</p>

○評価指標

評価指標(単位)	管路布設替延長(m)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)	86.4		
目標値	200	800	1,400
指標実績値の要因分析(事後評価)	・実施中の工事を1件繰り越したため目標未達となった。		

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	主事	氏名	宮原 勇太	連絡先(内線)	1234
最終評価者	下水道課長	氏名	北井 啓太	担当係長	下水道係長	氏名	二茅 将大		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	下水道ストックマネジメント事業(処理場)			担当課	下水道課			施策	9-4			
目的	対象	下水道を使用する市民						新規/継続	継続			
	意図	老朽化に起因する下水道施設(処理場)の機能停止や事故等を未然に防止する。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度					
	○処理場改築更新 ・計画・調査 ・実施設計 ・改築更新工事			○処理場改築更新 ・実施設計 ・改築更新工事			○処理場改築更新 ・計画・調査 ・改築更新工事					
	決算額	(千円)	133,003	予算額	(千円)	80,000	計画額	(千円)	245,000			
	ストックマネジメント計画策定委託料		20,231	塩尻市浄化センター改築更新		70,000	塩尻市浄化センター改築更新		200,000			
			檜川浄化センター改築更新		7,400	檜川浄化センター改築更新		10,000				
			塩尻市浄化センター改築更新		110,803	小野水処理センター改築更新		2,600				
			小野水処理センター改築更新		2,600	小野水処理センター改築更新		30,000				
			檜川浄化センター改築更新		0	賈川浄化センター改築更新		5,000				
			小野水処理センター改築更新		1,969							
事業費・財源	特定	133,003	一般	0	特定	80,000	一般	0	特定	245,000	一般	0

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	A
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性							
成果	拡充		④		②	✓	①
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
		皆減	縮小	現状維持	拡大		
コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
—	<ul style="list-style-type: none"> 塩尻市浄化センターの次亜塩素酸ナトリウム貯留タンクが2基のうち1基が劣化に伴い8月に使用停止となった。 小野水処理センターは辰野町が実施するストックマネジメント計画策定において補助金交付の内示がなかったため、事業に1年の遅れが生じている。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度下水道ストックマネジメント事業(処理場)の総事業費の見直しは行わないが、各処理場の事業費配分を見直し、塩尻市浄化センターの次亜塩素酸ナトリウム貯留タンクの改築事業費を確保する。
第1次査定	—	第2次査定 ・要求のとおり。

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	○処理場改築更新 ・実施設計 ・改築更新工事	塩尻市浄化センター改築更新		※	30,000	+30,000	60,000		60,000		60,000
		榑川浄化センター改築更新		※	10,000	▲5,000	5,000		5,000		5,000
		小野水処理センター改築更新			30,000	▲25,000	5,000		5,000		5,000
							0		0		0
							0		0		0
	事業費合計			70,000	+0	70,000	0	70,000	0	70,000	
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金		50%	15,000	▲2,500	12,500		12,500	
県支出金		(補助金名)					0		0		0
地方債1		下水道事業債		95%	23,700	+26,200	49,900		49,900		49,900
地方債2		(地方債名)					0		0		0
地方債3		(地方債名)					0		0		0
その他		(名称)			31,300	▲23,700	7,600		7,600		7,600
一般財源					0	+0	0	0	0	0	0
令和8年度	○処理場改築更新 ・計画・調査 ・改築更新工事	塩尻市浄化センター改築更新		※	200,000		200,000		200,000		200,000
		榑川浄化センター改築更新		※	10,000		10,000		10,000		10,000
		小野水処理センター改築更新			30,000		30,000		30,000		30,000
		贄川浄化センター改築更新			5,000		5,000		5,000		5,000
							0		0		0
	事業費合計			245,000	+0	245,000	0	245,000	0	245,000	
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金		50.55%	110,000		110,000		110,000	
県支出金		(補助金名)					0		0		0
地方債1		下水道事業債		95%	95,000		95,000		95,000		95,000
地方債2		(地方債名)					0		0		0
地方債3		(地方債名)					0		0		0
その他		(名称)			40,000		40,000		40,000		40,000
一般財源					0	+0	0	0	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・塩尻市浄化センターA-3系反応タンク内部の曝気設備更新工事等を行った。	・水処理の最重要部分である曝気設備を更新したことにより、水処理の安定化が図れた。また、従来の方式よりも省エネ製品であることから、エネルギー消費の削減に寄与するものと考えられる。	・令和11年までのストックマネジメント計画では、管理棟などの改修工事やA-3系初沈設備等の更新を予定しているが、国の交付金をもらえるかどうか不透明な部分がある。 ・塩素消毒設備は、早急に改修する必要があるため、市単独費で更新工事を行う。

○評価指標

評価指標(単位)	事業進捗率(%)			
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0.0			
実績値(事後評価)	29.0			
目標値	29.0	46.5	100	
指標実績値の要因分析(事後評価)	・概ね計画どおりの進捗となっている。			

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	主事	氏名	山端 慧斗	連絡先(内線)	5501
最終評価者	下水道課長	氏名	北井 啓太	担当係長	下水道係長	氏名	二茅 将大		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	農業集落排水統合事業				担当課	下水道課				施策	9-4	
目的	対象	下水道を使用する市民				新規/継続	継続					
	意図	汚水処理事業の施設・経営の効率化を図る。				会計区分	一般					
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○農業集落排水統合 ・小曾部処理区 ・宗賀南部処理区 ・東山処理区				○農業集落排水統合 ・小曾部処理区 ・宗賀南部処理区 ・東山処理区				○農業集落排水統合 ・東山処理区			
事業費・財源	決算額	(千円)	151,620	予算額	(千円)	230,000	計画額	(千円)	30,000			
	舗装本復旧工事		7,106	舗装本復旧工事		47,000	機器撤去工事		30,000			
	機器撤去工事		0	機器撤去工事		69,000						
	接続管路工事		127,817	接続管路工事		102,000						
	事業計画変更、実施設計		16,038	機器撤去実施設計		12,000						
	資材単価調査委託・移転補償		659									
	特定	151,620	一般	0	特定	230,000	一般	0	特定	30,000	一般	0

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性							
成果	拡充		④		②	①	✓
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
		皆減	縮小	現状維持	拡大		
コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・社会資本整備総合交付金による財源確保を行い、事業を進めている。	・8月末に小曾部浄化センター機器撤去工事の入札公告を行ったが入札参加申請者がなく、入札に至らなかった。	・小曾部浄化センター機器撤去工事は発注ロット等を見直し、令和7年度に発注する。 ・汚水処理事業のさらなる効率化に向けて、公共下水道に接続可能な農業集落排水(東山処理区)の統合を計画的に進めていく。
第1次査定	—	第2次査定

(千円)

○ 実施計画補正要求

年度	概要	項目(起債対象に※)	計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後		
令和7年度	○農業集落排水統合 ・小曾部処理区 ・宗賀南部処理区 ・東山処理区	舗装本復旧工事(宗賀南部)	※ 47,000		47,000		47,000		47,000		
		機器撤去工事(宗賀南部・小曾部)	※ 55,000	+20,000	75,000		75,000		75,000		
		接続管路工事(東山)	※ 102,000		102,000		102,000		102,000		
		機器撤去実施設計(東山)	※ 6,000		6,000		6,000		6,000		
					0		0		0		
		事業費合計		210,000	+20,000	230,000	0	230,000	0	230,000	
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	50%	43,400		43,400		43,400		43,400
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	下水道事業債	95%	158,100	+19,000	177,100		177,100		177,100
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
地方債3		(地方債名)				0		0		0	
その他		(名称)		8,500	+1,000	9,500		9,500		9,500	
	一般財源		0	+0	0	0	0	0	0		
令和8年度	○農業集落排水統合 ・東山処理区	機器撤去工事(東山)	※ 30,000		30,000		30,000		30,000		
					0		0		0		
					0		0		0		
					0		0		0		
					0		0		0		
		事業費合計		30,000	+0	30,000	0	30,000	0	30,000	
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)			0		0		0	
		県支出金	(補助金名)			0		0		0	
		地方債1	下水道事業債	95%	28,500		28,500		28,500		28,500
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
地方債3		(地方債名)				0		0		0	
その他		(名称)		1,500		1,500		1,500		1,500	
	一般財源		0	+0	0	0	0	0	0		

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・令和6年度から統合された小曾部処理区について、舗装本復旧工事を実施した。</p> <p>・令和7年度統合の宗賀南部処理区について、接続工事を実施した。</p> <p>・令和8年度統合予定の東山処理区については、接続工事実施のために、実施設計を実施した。</p>	<p>・小曾部処理区は処理場の機器撤去が終われば事業が完了する。</p> <p>・宗賀南部処理区は大部分の管路接続が完了した。</p> <p>・東山処理区は事業計画の変更が終わり、接続工事に向けて設計を実施中。</p>	<p>・小曾部浄化センターと宗賀南部浄化センターの機器撤去工事を実施しなければならない。</p> <p>・東山処理区について、接続管路設置が国道20号の占用となるため、国道事務所と協議中であるが、条件が厳しく、解消の検討等に時間が必要であるため、完了が遅れる可能性がある。</p>

○評価指標

評価指標(単位)	統合済み処理区数(処理区)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	3		
実績値(事後評価)	4		
目標値	4	5	5
指標実績値の要因分析(事後評価)	・概ね計画どおりの進捗となっている。		

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	二茅 将大	連絡先(内線)	1234
最終評価者	下水道課長	氏名	北井 啓太	担当係長	下水道係長	氏名	二茅 将大		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		雨水幹線整備事業				担当課	下水道課				施策	9-4
目的	対象	市民						新規/継続		継続		
	意図	市街地における浸水リスクの軽減を図る。						会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○雨水幹線整備 ・田川左岸3-1号				○雨水幹線整備 ・田川左岸3-1号				○雨水幹線整備 ・田川左岸3-1号			
事業費・財源	決算額 (千円)		4,829	予算額 (千円)		13,000	計画額 (千円)		40,000			
	実施設計委託料		4,829	実施設計委託料		13,000	雨水幹線工事		40,000			
	特定	4,829	一般	0	特定	13,000	一般	0	特定	40,000	一般	0

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	B
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性							
成果	拡充		④	✓	②		①
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・国道19号塩尻拡幅事業だけでなく、建設課で検討中の市道野村大門線周辺地区の雨水排水計画に整合した雨水幹線整備の検討に着手した。	・建設課で検討している九里中交差点から緑ヶ丘西交差点(南熊井郷原線)までの市道野村大門線周辺地区の雨水排水計画で、新たな排水案を実施設計に反映させる必要が生じた。	・国道の横断、流入との接続には上流の排水計画との整合も必要となるため、建設課での検討結果を反映させるため、実施設計を令和7年度、工事を令和8年度にそれぞれ先送りする。
第1次査定	—	第2次査定

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後		
令和7年度	○雨水幹線整備 ・田川左岸3-1号		雨水幹線工事	※	40,000	▲40,000	0		0		0		
			実施設計委託料	※	0	+13,000	13,000		13,000		13,000		
								0		0		0	
								0		0		0	
								0		0		0	
								0		0		0	
	事業費合計				40,000	▲27,000	13,000	0	13,000	0	13,000		
財源内訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0		0		
	県支出金	(補助金名)					0		0		0		
	地方債1	下水道事業債	95%		38,000	▲25,600	12,400		12,400		12,400		
	地方債2	(地方債名)					0		0		0		
	地方債3	(地方債名)					0		0		0		
	その他	(名称)			2,000	▲1,400	600		600		600		
	一般財源				0	+0	0	0	0	0	0		
令和8年度	○雨水幹線整備 ・田川左岸3-1号		雨水幹線工事	※	0	+40,000	40,000		40,000		40,000		
								0		0		0	
									0		0		0
									0		0		0
									0		0		0
									0		0		0
	事業費合計				0	+40,000	40,000	0	40,000	0	40,000		
財源内訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0		0		
	県支出金	(補助金名)					0		0		0		
	地方債1	下水道事業債	95%			+38,000	38,000		38,000		38,000		
	地方債2	(地方債名)					0		0		0		
	地方債3	(地方債名)					0		0		0		
	その他	(名称)				+2,000	2,000		2,000		2,000		
	一般財源				0	+0	0	0	0	0	0		

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・雨水管の国道横断設計に必要となるため、先立って九里中交差点で地質調査を実施した。	・管路の推進工法検討のために必要となる地質データが得られた。	・建設課で作成された上流の排水計画では、九里中交差点への流入は迂回させる計画となり、予定していた九里中交差点付近では側溝整備がなくなった。 ・また、国による国道19号の拡幅が進んでおり、当箇所の整備も遠くない将来に実施される予定であるため、整備時期について再検討が必要である。

○評価指標

評価指標(単位)	田川左岸3-1号雨水幹線整備延長(m)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	687		
実績値(事後評価)	687		
目標値	687	687	712
指標実績値の要因分析(事後評価)	・概ね計画どおりの進捗となっている。		

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	二茅 将大	連絡先(内線)	1234
最終評価者	下水道課長	氏名	北井 啓太	担当係長	下水道係長	氏名	二茅 将大		